

2025年7月14日 全8頁

Indicators Update

2025年5月機械受注

民需（船電除く）は小幅に減少したが、コンセンサスに近い結果

経済調査部 エコノミスト ビリング 安奈

[要約]

- 2025年5月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲0.6%と小幅ながら2カ月連続で減少するもコンセンサス（Bloomberg 調査：同▲1.5%）を上回る結果となった。民需（船電除く）は減少したが、3カ月移動平均で見ると前月比プラスとなっており、内閣府は機械受注の基調判断を、「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は2カ月連続で減少した。造船業や化学工業などからの受注が減少した。他方、非製造業（船電除く）からの受注額は2カ月ぶりに増加した。金融業・保険業やその他非製造業などからの受注が増加した。
- 先行きの民需（船電除く）は概ね横ばいで推移する見込みだが、米トランプ政権による関税政策（トランプ関税）は引き続きリスク要因だ。国内では設備投資意欲に持ち直しの兆しが見られるものの、トランプ関税の不確実性は依然として高く、今後の受注動向には引き続き注意が必要だ。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2024年				2025年				
	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
民需（船電を除く）	▲0.3	1.6	2.6	▲0.8	▲3.5	4.3	13.0	▲9.1	▲0.6
コンセンサス									▲1.5
DIR予想									▲0.7
製造業	1.6	8.8	5.3	▲8.4	▲1.3	3.0	8.0	▲0.6	▲1.8
非製造業（船電を除く）	1.3	▲1.5	1.3	3.3	▲7.4	11.4	9.6	▲11.8	1.8
外需	▲6.3	4.6	▲3.8	6.5	1.9	3.4	▲13.1	6.8	▲6.4

(注) コンセンサスはBloomberg。

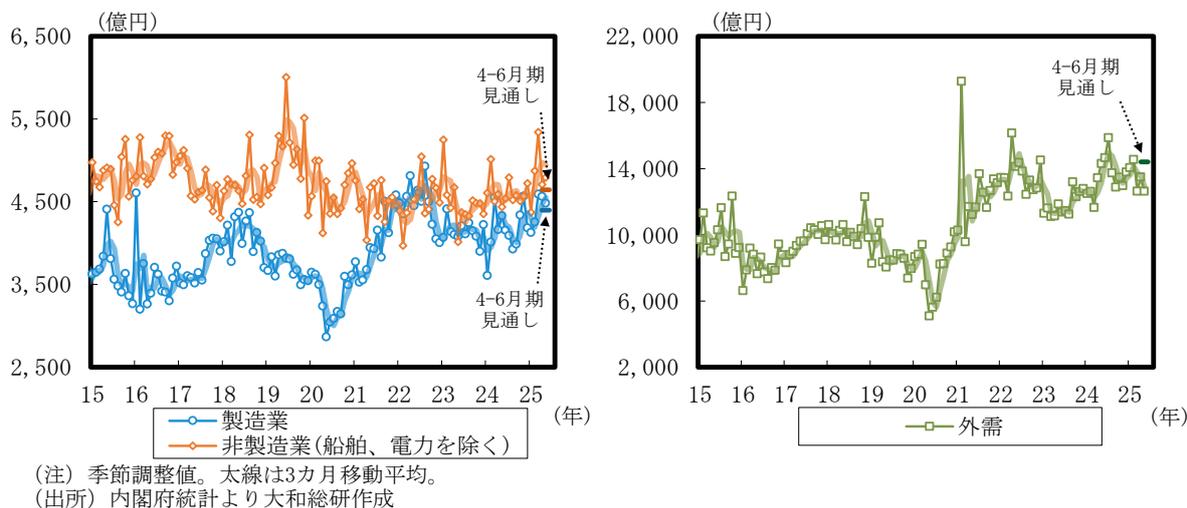
(出所) Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

【総括】 製造業が下押しし、民需（船電除く）は小幅減

2025年5月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲0.6%と2カ月連続で減少したものの、コンセンサス（Bloomberg 調査：同▲1.5%）を上回る結果となった。非製造業（船電除く）からの受注額は増加した一方、製造業からの受注額は減少した。民需（船電除く）を3カ月移動平均で見ると前月比プラスとなっており、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

製造業では、造船業や化学工業、業務用機械といった業種からの受注が減少し、2カ月連続で減少した。他方、非製造業（船電除く）は2カ月ぶりに増加した。金融業・保険業、その他非製造業、卸売業・小売業といった業種からの受注が増加した。

図表 2： 需要者別に見た機械受注額



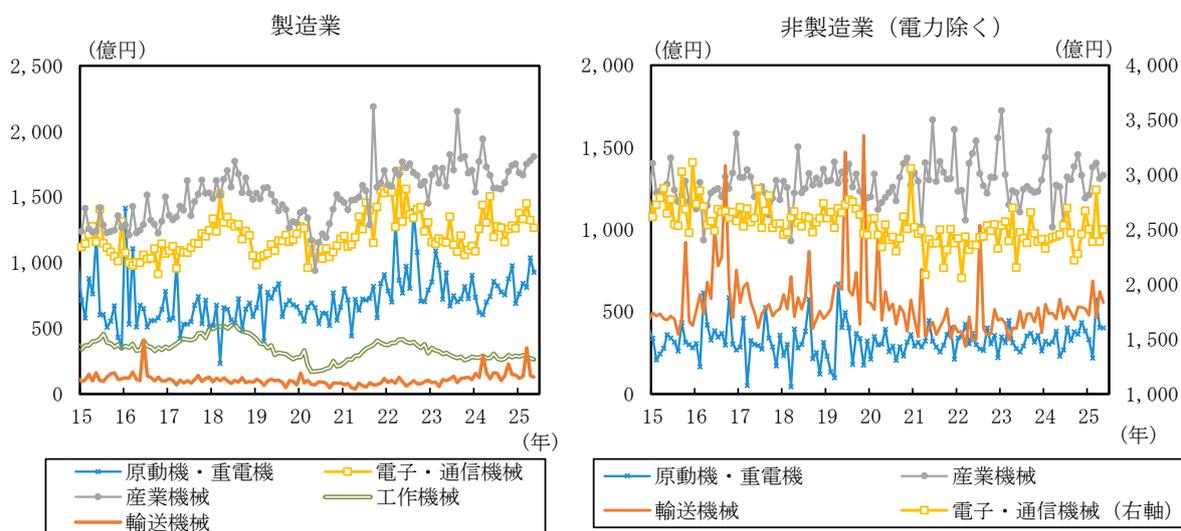
【製造業】造船業や化学工業、業務用機械などからの受注が軟調

2025年5月の製造業からの受注額は前月比▲1.8%と2カ月連続で減少した。機種別に見ると、原動機・重電機、電子・通信機械、輸送機械や工作機械が減少した一方、産業機械は増加した（**図表3左**、大和総研による季節調整値）。業種別では17業種中8業種が減少した。造船業（同▲77.1%）や化学工業（同▲38.7%）、業務用機械（同▲29.3%）などからの受注額が減少し、下押し要因となった。他方、非鉄金属（同+259.4%）や石油製品・石炭製品（同+152.4%）の増加額が大きく、全体を下支えした。内閣府によると、大幅なプラスに寄与したのは非鉄金属では原子力原動機と化学機械、石油製品・石炭製品では化学機械と火水力原動機だった。

【非製造業】金融業・保険業、その他非製造業、卸売業・小売業などは増加

2025年5月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+1.8%と2カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、電子・通信機械や産業機械が増加した一方、輸送機械、原動機・重電機や工作機械は減少した（**図表3右**、大和総研による季節調整値）。業種別では、11業種中9業種が増加した。金融業・保険業（同+16.7%）やその他非製造業（同+9.2%）、卸売業・小売業（同+16.6%）、不動産業（同+76.5%）は増加した。他方、運輸業・郵便業（同▲1.6%）と通信業（同▲1.5%）は小幅に減少した。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



（注）大和総研による季節調整値。輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、25年5月は前月比▲6.8%であった。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

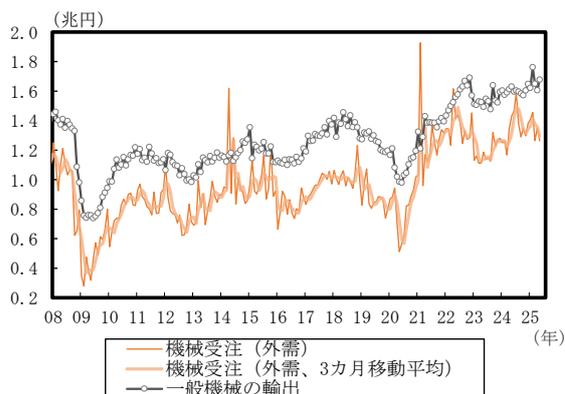
【外需】大型案件は4件あったものの2カ月ぶりに減少

外需は前月比▲6.4%と、2カ月ぶりに減少した（**図表4**）。大型案件が4件もあったにもかかわらず、冴えない結果となった。機種別に見ると、電子・通信機械や輸送機械、工作機械は減少した。鉄道車両と船舶の大型案件がそれぞれ1件あったものの、輸送機械では受注増には至らなかった。他方、火水力原動機の大案件が2件あった原動機・重電機や産業機械は増加した（**図表5**、大和総研による季節調整値）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、2025年5月の外需は前月比+0.6%と2カ月ぶりに増加した（日本工作機械工業会、**図表6**、大和総研による季節調整値）。欧州（EU+英国、同+15.3%）からの受注は2カ月ぶりに増加したが、前月からの反動だとみられる。欧州からの受注は2021年10月のピーク以降、減少傾向にあり、2025年に入っても低迷状態の継続が見られる。米国（同+3.7%）からの受注額も増加した一方、中国（同▲5.1%）からの受注額は3カ月ぶりに減少した。

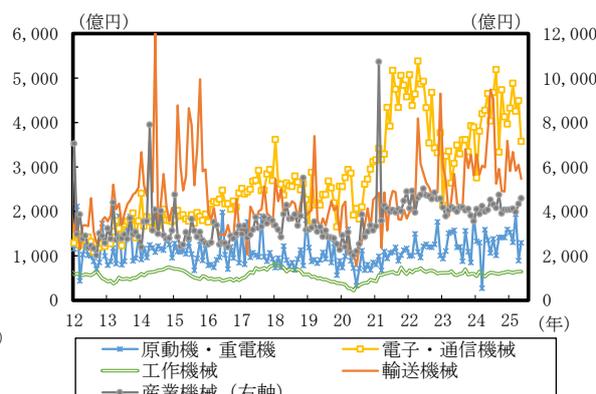
工作機械受注は6月分がすでに公表されており、外需は前月比▲0.7%と2カ月ぶりに減少した一方、内需は同+3.3%と2カ月連続で増加した。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需



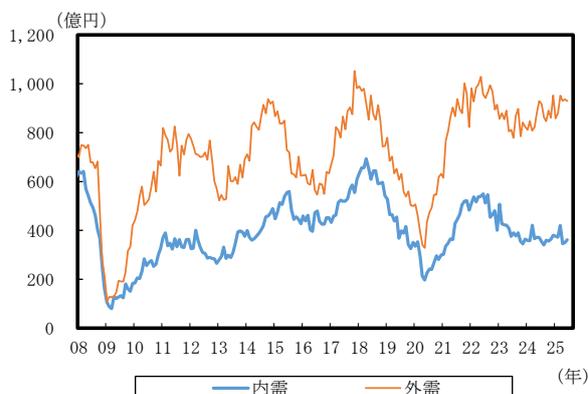
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表5：機種別の機械受注の外需

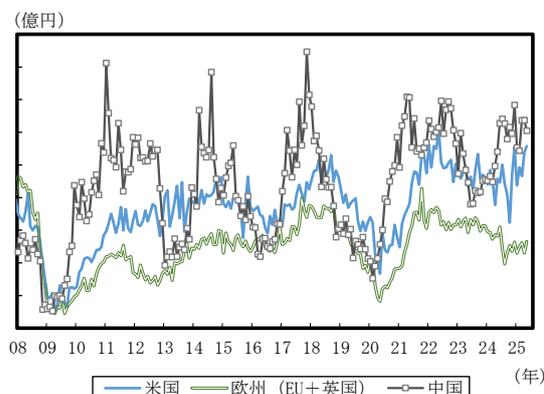


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

図表6：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。直近は2025年6月の数値。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

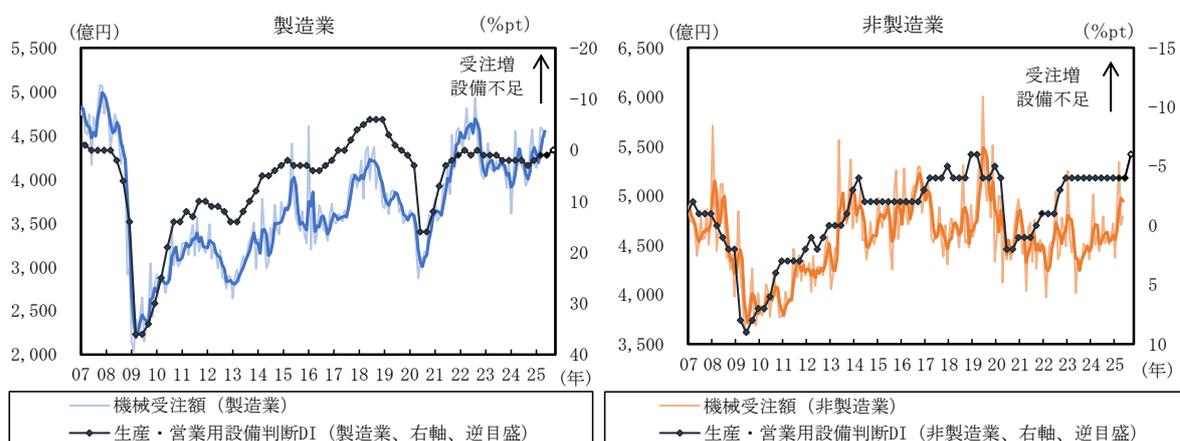


(注) 季節調整は大和総研。直近は2025年5月の数値。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】民需（船電除く）は横ばい圏の見込み、米関税政策は引き続きリスク

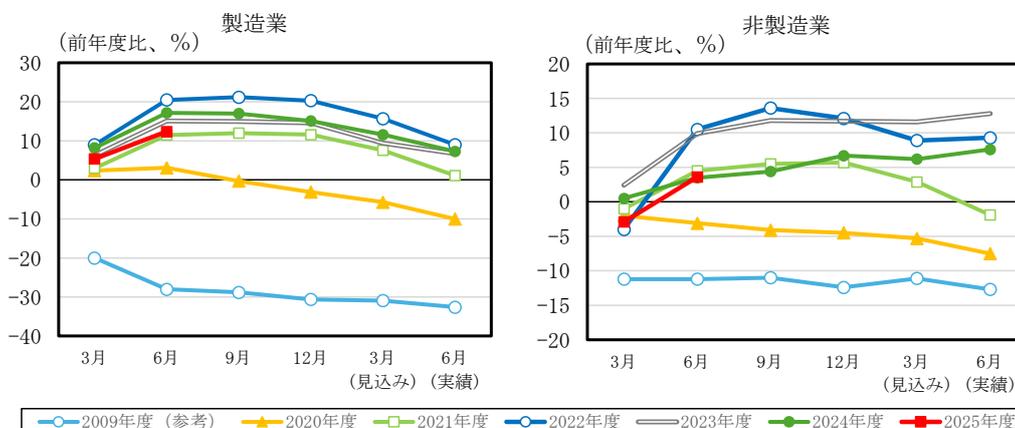
先行きの民需（船電除く）は、横ばい圏で推移するとみている。日銀短観の6月調査における「生産・営業用設備判断DI」（先行き、全規模）を見ると、製造業では0%pt（今回差▲1%pt）と設備過剰感の解消が継続しており、非製造業では▲6%pt（同▲2%pt）と設備の不足感がさらに強まる見込みだ（**図表7**）。また、2025年度の設備投資計画（全規模全産業、含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない）では、製造業が前年度比+12.4%、非製造業が同+3.6%と、3月調査から上方修正された（**図表8**）。企業の設備投資意欲が持ち直している可能性が示唆されており、人手不足に対応するための省力化投資などが期待される。ただし、米トランプ政権による関税政策の不確実性は依然として高く、今後の受注動向に引き続き注意が必要だ。

図表7：機械受注額と生産・営業用設備判断DI（全規模）



(注1) 機械受注額は季節調整値。太線は3カ月移動平均。
 (注2) 生産・営業用設備判断DIの直近値は先行き、それ以外は最近。
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

図表8：日銀短観の設備投資計画（全規模）



(注) ソフトウェア、研究開発投資額は含まない。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

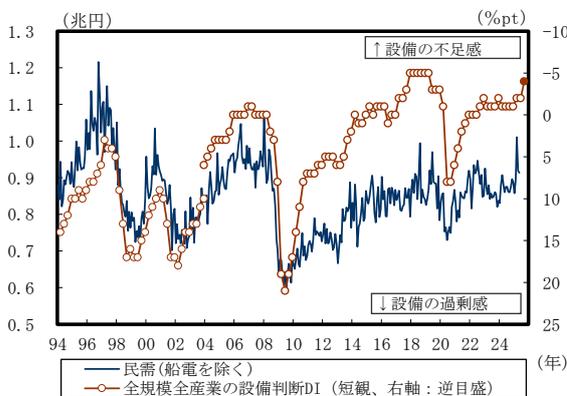


(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【非製造業(船舶・電力除く)】（季節調整値）

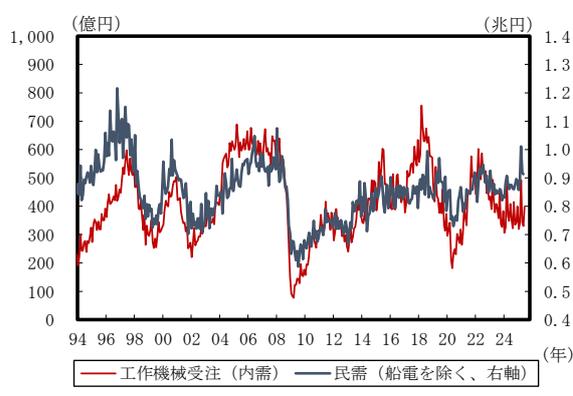


機械受注（季節調整値）と設備判断DI



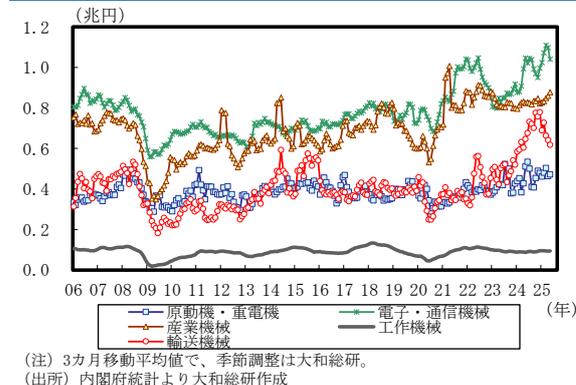
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注(季節調整値)と工作機械受注



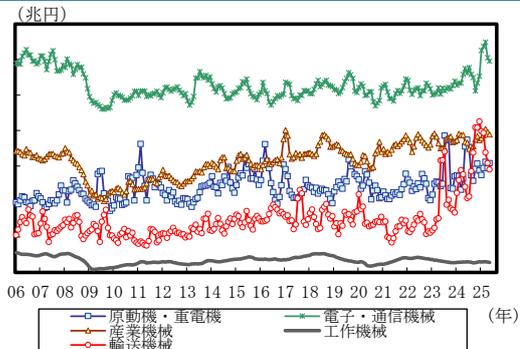
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

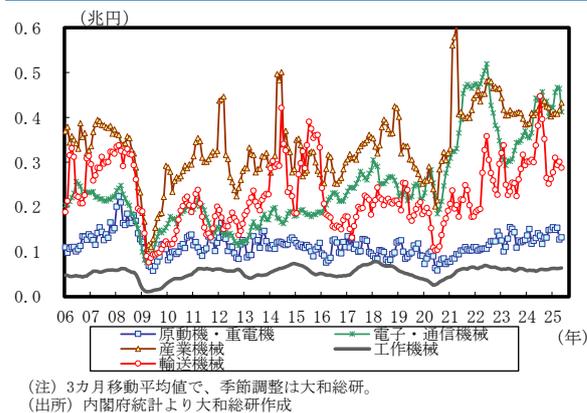


(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

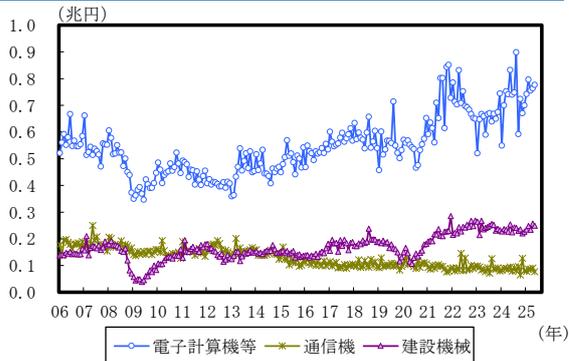


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



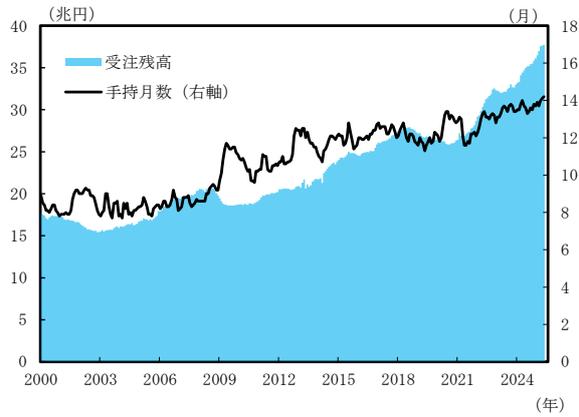
(注) 3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

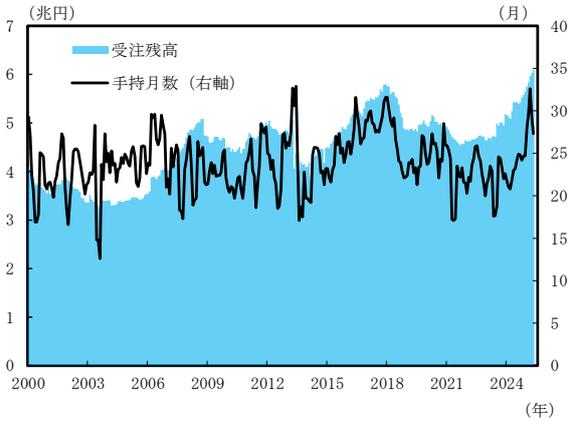


主要機種の受注残高と手持月数

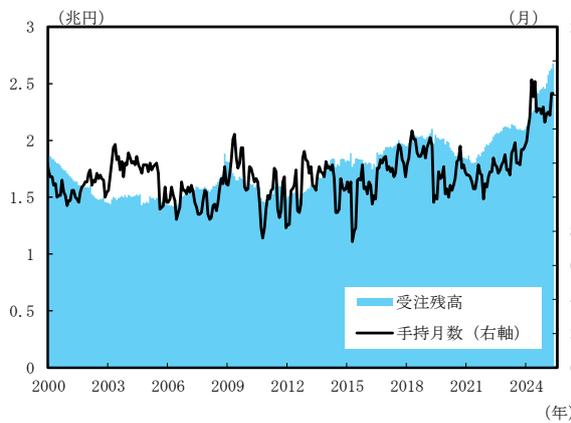
合計（船舶を除く）



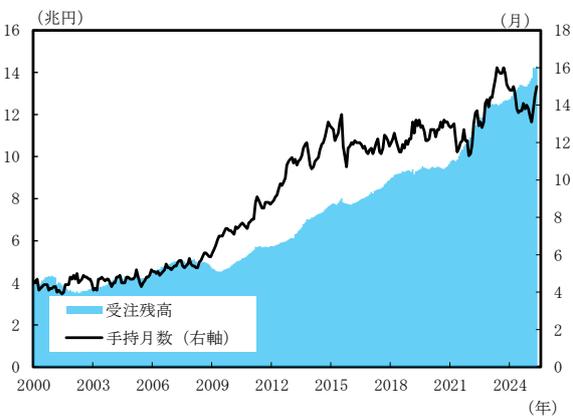
原動機



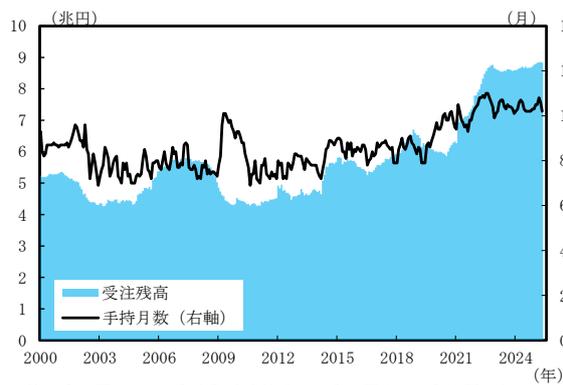
重電機



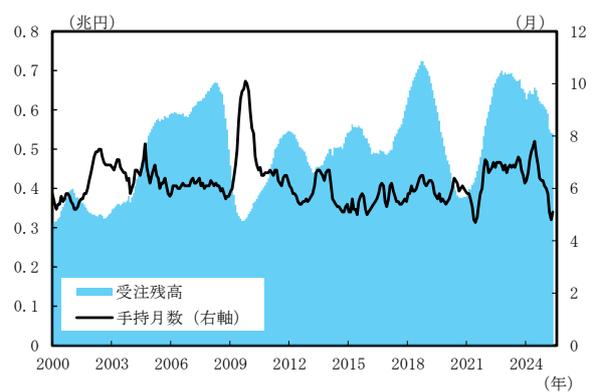
電子・通信機械



産業機械

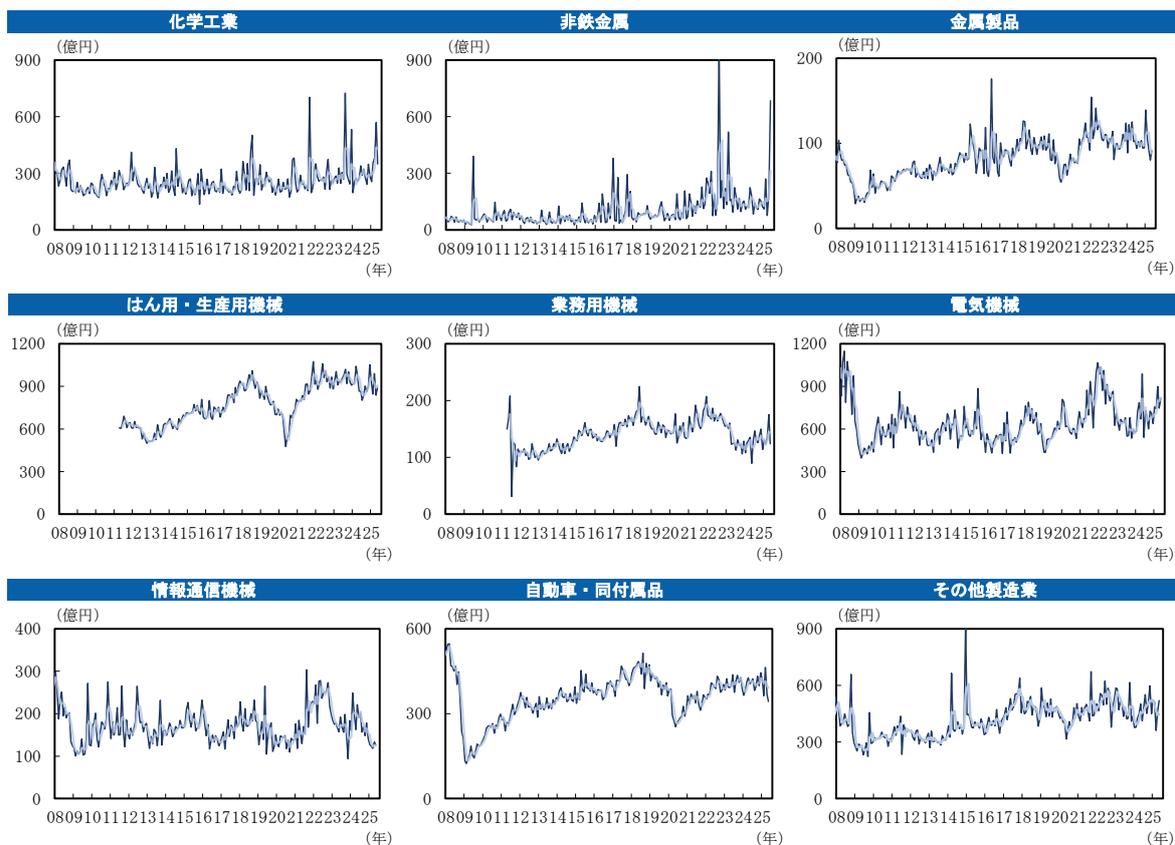


工作機械

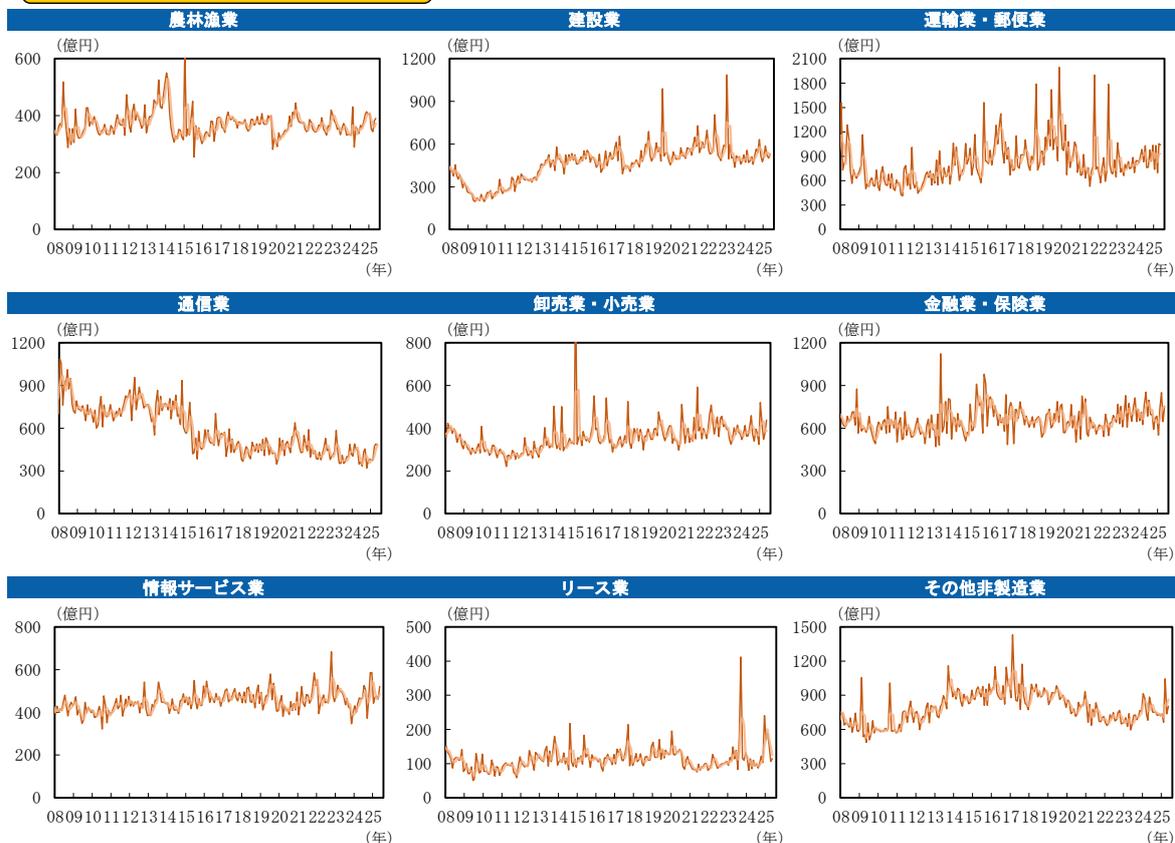


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成